平成31年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名　新潟交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9017　　URL　http://www.niigata-kotsu.co.jp
代表者（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　星野 佳人
問合せ先責任者（役職名）　取締役総務部長　（氏名）　長沼 哲男　TEL　(025)246－6335
四半期報告書提出予定日　平成30年11月13日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1．平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績［累計］

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期 第2四半期	9,811	△0.5	811	△11.6	595	△8.6	363	△14.4
30年3月期 第2四半期	9,858	△1.5	918	△7.8	651	△0.0	425	△2.9

（注）包括利益　31年3月期第2四半期　358百万円（△13.6%）　30年3月期第2四半期　415百万円（△6.2%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
31年3月期 第2四半期	94.66	—
30年3月期 第2四半期	110.59	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
31年3月期 第2四半期	55,496	16,533	29.8	4,302.53
30年3月期	56,117	16,213	28.9	4,219.00

（参考）自己資本　31年3月期 第2四半期　16,533百万円　30年3月期　16,213百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
30年 3月期	—	0. 00	—	10. 00	10. 00
31年 3月期	—	0. 00			
31年 3月期（予想）			—	10. 00	10. 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3．平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	19,600	△1.6	1,550	△28.3	1,150	△29.9	600	△46.1	156.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,864,000株	30年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	21,335株	30年3月期	21,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,842,835株	30年3月期2Q	3,843,171株

（注）当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

〇添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（1）経営成績に関する説明 …… 2
（2）財政状態に関する説明 …… 3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記…… 4
（1）四半期連結貸借対照表 …… 4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間…… 6
四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間…… 7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報） …… 8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第２四半期連結累計期間の総売上高は 9,811 百万円（前年同期比 0.5%減）、営業利益は 811 百万円（同 11.6%減）、経常利益は 595 百万円（同 8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 363 百万円（同 14.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことと併せ、7 月から従前より実施しているこども 50 円バスを、IC カードを活用した施策にリニューアルするとともに、夏休みに小学生限定スタンプラリーを実施し、若年層のバス利用拡大に努めました。その結果、佐渡島内および下越地区中山間地では利用者減少に歯止めがかからず減収となったものの、新潟市域を運行する路線においては前年同期比増収となり、一般乗合バス部門全体では前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスにおいて、富山線の特定日増便運行を実施する等、需要喚起に努めましたが、県内高速バスにおける減便の影響等により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や学校関係の貸切を中心とした受注の減少等により、運賃収入は前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は 4,605 百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。

○不動産事業

万代シテイの賑わい創出のため、「ありがとうレインボータワーキャンペーン」の関連イベントを中心に各種イベントを開催したほか、万代シテイ４５周年事業の一環として万代シテイ商店街振興組合と連携してクーポンブックを発行しました。また、ビルボードプレイスにおいて 9 月に新潟初出店の新店舗を誘致し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めましたが、賃貸収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は 1,476 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、県特産品を活用した商品の販売や「バスセンターのカレー」のレトルト販売が好調に推移したことに加え、直営売店部門において、イベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は 1,245 百万円（前年同期比 7.9%増）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊の稼働率の増加により宿泊収入が好調に推移しましたが、宴会受注の減少や一部の館内・館外飲食店を閉店した影響等により、売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取込みや営業強化により宿泊客数の増加に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は 995 百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

○その他事業

旅行業では、北海道で起きた震災や西日本豪雨、相次いだ大型台風の上陸など多くの自然災害により、催行を予定していた旅行の中止が発生するとともに、猛暑による出控え傾向も重なり旅行需要が低迷し、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、大型イベントの開催中止に伴いイベント関連収入が減収となったこと等により、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、3 月に LCC が運航開始したことや一部機材の大型化に伴い空港業務受託手数料が増加した結果、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、主にリサイクル部門における古紙の価格下落や、ペットボトルの中間処理の事業を縮小した影響等により、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は 1,487 百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。

(2)　財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ621百万円減少し、55,496百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮などにより、前期末に比べ940百万円減少し、38,963百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ319百万円増加し、16,533百万円となり、自己資本比率は29.8％となっております。

(3)　連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年５月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,825	2,306,270
受取手形及び売掛金	1,324,304	1,430,384
商品及び製品	214,780	226,327
原材料及び貯蔵品	146,024	147,352
その他	390,884	369,294
貸倒引当金	△3,350	△4,113
流動資産合計	4,681,469	4,475,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,807,124	9,537,263
土地	36,862,443	36,862,443
その他（純額）	3,194,689	3,064,630
有形固定資産合計	49,864,257	49,464,337
無形固定資産	244,154	250,051
投資その他の資産	1,328,110	1,307,021
固定資産合計	51,436,522	51,021,411
資産合計	56,117,992	55,496,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,780	879,648
短期借入金	13,861,364	18,984,063
未払法人税等	257,275	242,397
賞与引当金	151,541	125,498
その他	4,060,074	4,034,344
流動負債合計	19,203,035	24,265,952
固定負債		
社債	6,160,000	5,995,000
長期借入金	6,199,244	531,468
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
役員退職慰労引当金	132,789	149,992
退職給付に係る負債	395,929	379,558
その他	3,797,817	3,625,945
固定負債合計	20,701,625	14,697,808
負債合計	39,904,660	38,963,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	742,866	1,068,182
自己株式	△36,166	△36,706
株主資本合計	7,874,080	8,198,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	626
繰延ヘッジ損益	27,218	38,188
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	94,775	79,775
その他の包括利益累計額合計	8,339,251	8,334,309
純資産合計	16,213,331	16,533,166
負債純資産合計	56,117,992	55,496,927

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
売上高	9,858,702	9,811,024
売上原価	6,807,098	6,863,020
売上総利益	3,051,603	2,948,003
販売費及び一般管理費	2,133,239	2,136,081
営業利益	918,364	811,922
営業外収益		
受取利息	197	157
受取配当金	7,236	7,960
受取電力料	5,517	－
その他	8,343	13,762
営業外収益合計	21,295	21,880
営業外費用		
支払利息	216,256	178,835
持分法による投資損失	2,025	280
その他	69,929	59,033
営業外費用合計	288,211	238,149
経常利益	651,448	595,654
特別利益		
固定資産売却益	2,749	1,258
補助金収入	8,054	6,017
その他	4,553	574
特別利益合計	15,356	7,849
特別損失		
固定資産売却損	65	10,145
固定資産除却損	2,303	16,443
関係会社株式売却損	1,308	－
その他	0	81
特別損失合計	3,677	26,670
税金等調整前四半期純利益	663,127	576,833
法人税、住民税及び事業税	210,424	201,402
法人税等調整額	27,682	11,686
法人税等合計	238,106	213,088
四半期純利益	425,021	363,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,021	363,744

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	425,021	363,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,472	△912
退職給付に係る調整額	△14,997	△14,999
繰延ヘッジ損益	859	10,970
その他の包括利益合計	△9,665	△4,941
四半期包括利益	415,355	358,803
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,355	358,803
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）　四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

前第２四半期連結累計期間（自　平成29年4月１日　至　平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,671	1,487	1,154	1,006	8,319	1,538	9,858	―	9,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	222	23	16	340	341	682	△682	―
計	4,749	1,709	1,178	1,022	8,660	1,880	10,541	△682	9,858
セグメント利益又は損失（△）	△44	664	53	64	738	179	917	0	918

（注）　1.「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成30年4月１日　至　平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,605	1,476	1,245	995	8,323	1,487	9,811	―	9,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	221	24	12	334	346	680	△680	―
計	4,681	1,697	1,269	1,008	8,657	1,834	10,491	△680	9,811
セグメント利益又は損失（△）	△125	643	64	64	647	163	810	0	811

（注）　1.「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。